

令和元年度決算における

# 【連結財務書類】

横 瀬 町

平成31年度

## 連結貸借対照表

(令和02年03月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	17,297,276,746	固定負債	6,555,211,760
有形固定資産	15,995,227,319	地方債等	4,940,777,582
事業用資産	7,608,990,588	長期未払金	-
土地	5,100,621,314	退職手当引当金	845,395,915
立木竹	301,983,560	損失補償等引当金	-
建物	6,385,307,579	その他	769,038,263
建物減価償却累計額	△4,553,759,087	流動負債	598,785,138
工作物	464,829,144	1年内償還予定地方債等	420,800,037
工作物減価償却累計額	△222,504,687	未払金	87,323,033
船舶	-	未払費用	322,722
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	56,179,870
航空機	-	預り金	8,262,938
航空機減価償却累計額	-	その他	25,896,538
その他	7,973,856	負債合計	7,153,996,898
その他減価償却累計額	△5,766,696	【純資産の部】	
建設仮勘定	130,305,605	固定資産等形成分	18,431,266,722
インフラ資産	7,850,190,058	余剰分(不足分)	△6,056,246,701
土地	1,219,905,586	他団体出資等分	1,000,000
建物	1,582,486,768		
建物減価償却累計額	△427,727,691		
工作物	10,895,101,809		
工作物減価償却累計額	△5,809,502,715		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	389,926,301		
物品	1,258,377,302		
物品減価償却累計額	△721,996,981		
物品減損損失累計額	△333,648		
無形固定資産	272,630,244		
ソフトウェア	21,368,880		
その他	251,261,364		
投資その他の資産	1,029,419,183		
投資及び出資金	461,537,959		
有価証券	-		
出資金	5,511,400		
その他	456,026,559		
長期延滞債権	86,793,702		
長期貸付金	56,055,000		
基金	428,827,586		
減債基金	-		
その他	428,827,586		
その他	-		
徴収不能引当金	△3,795,064		
流動資産	2,232,740,173		
現金預金	1,003,169,008		
未収金	86,672,129		
短期貸付金	-		
基金	1,133,989,976		
財政調整基金	1,075,457,976		
減債基金	58,532,000		
棚卸資産	7,663,682		
その他	1,740,857		
徴収不能引当金	△495,479		
繰延資産	-		
資産合計	19,530,016,919	純資産合計	12,376,020,021
		負債及び純資産合計	19,530,016,919

平成31年度

## 連結行政コスト計算書

自 平成31年04月01日

至 令和02年03月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	5,706,992,355
業務費用	2,788,139,152
人件費	976,118,841
職員給与費	829,772,972
賞与等引当金繰入額	54,732,419
退職手当引当金繰入額	6,309,827
その他	85,303,623
物件費等	1,725,189,772
物件費	1,161,659,129
維持補修費	60,651,132
減価償却費	501,645,520
その他	1,233,991
その他の業務費用	86,830,539
支払利息	51,502,606
徴収不能引当金繰入額	4,421,551
その他	30,906,382
移転費用	2,918,853,203
補助金等	1,871,294,927
社会保障給付	1,045,677,930
その他	1,880,346
経常収益	599,974,620
使用料及び手数料	282,439,929
その他	317,534,691
純経常行政コスト	5,107,017,735
臨時損失	56,994,344
災害復旧事業費	55,802,600
資産除売却損	1,156,205
損失補償等引当金繰入額	-
その他	35,539
臨時利益	1,840,460
資産売却益	1,777,149
その他	63,311
純行政コスト	5,162,171,619

平成31年度

## 連結純資産変動計算書

自 平成31年04月01日  
至 令和02年03月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	12,363,767,465	18,483,291,532	△6,121,028,067	1,000,000
純行政コスト(△)	△5,162,171,619		△5,162,171,619	-
財源	5,229,736,273		5,229,736,273	-
税収等	3,508,081,829		3,508,081,829	-
国県等補助金	1,721,654,444		1,721,654,444	-
本年度差額	67,564,654		67,564,654	-
固定資産等の変動(内部変動)		71,108,866	△71,292,466	
有形固定資産等の増加		607,114,780	△607,114,780	
有形固定資産等の減少		△503,392,686	503,392,686	
貸付金・基金等の増加		86,820,519	△86,820,519	
貸付金・基金等の減少		△119,433,747	119,250,147	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△123,064,680	△123,064,680		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	82,072	△68,996	151,068	-
その他	67,854,110	-	67,854,110	-
本年度純資産変動額	12,252,556	△52,024,810	64,277,366	-
本年度末純資産残高	12,376,020,021	18,431,266,722	△6,056,750,701	1,000,000

【様式第5号】

## 附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	12,344,242,906	189,462,853	142,684,701	12,391,021,058	4,782,030,470	159,361,238	7,608,990,588
土地	5,223,724,514	0	123,103,200	5,100,621,314	0	0	5,100,621,314
立木竹	301,983,560	0	0	301,983,560	0	0	301,983,560
建物	6,358,392,611	26,914,968	0	6,385,307,579	4,553,759,087	138,310,515	1,831,548,492
工作物	433,740,865	34,942,280	3,854,001	464,829,144	222,504,687	19,475,651	242,324,457
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	7,973,856	0	0	7,973,856	5,766,696	1,575,072	2,207,160
建設仮勘定	18,427,500	127,605,605	15,727,500	130,305,605	0	0	130,305,605
インフラ資産	13,720,705,144	392,129,605	25,414,285	14,087,420,464	6,237,230,406	274,557,591	7,850,190,058
土地	1,215,743,672	4,161,914	0	1,219,905,586	0	0	1,219,905,586
建物	1,581,901,841	584,927	0	1,582,486,768	427,727,691	31,464,768	1,154,759,077
工作物	10,623,607,477	274,663,755	3,169,423	10,895,101,809	5,809,502,715	243,092,823	5,085,599,094
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	299,452,154	112,719,009	22,244,862	389,926,301	0	0	389,926,301
物品	1,201,643,504	63,532,806	7,132,656	1,258,043,654	721,996,981	47,676,500	536,046,673
合計	27,266,591,554	645,125,264	175,231,642	27,736,485,176	11,741,257,857	481,595,329	15,995,227,319

# 連結財務書類における注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

・取得原価が判明しているもの・・・取得原価

・取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

#### ② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

・取得原価が判明しているもの・・・取得原価

・取得原価が不明なもの・・・再調達原価

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

#### ① 満期保有目的有価証券

該当なし

#### ② 満期保有目的以外の有価証券

該当なし

#### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・該当なし

イ 市場価格のないもの・・・出資金額

### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料、商品等・・・最終仕入原価法

### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

##### a 事業用資産

建物（建物附属設備含む） 10～50 年

工作物 8～50 年

##### b インフラ資産

建物（建物附属設備含む） 10～50 年

工作物 5～60 年

c 物品・ソフトウェア 2～22年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によるものもあります。

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率に基づく徴収不能見込額を計上しています。

##### ② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額から埼玉県市町村総合組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち横瀬町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

##### ③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (6) リース取引の処理方法

##### ① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

（リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

##### ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

#### (7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

#### (8) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

## 2 重要な会計方針の変更等

令和元年度においては、変更はありません。

### 3 重要な後発事象

#### (1) 主要な業務の改廃

該当なし

#### (2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

#### (3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

#### (4) 重大な災害等の発生

令和元年10月12日に発生した令和元年台風19号により、インフラ資産において多大な被害を受けたことに伴い、災害復旧事業費を計上したが、年度内に工事が完了しておらず、当該事業費の一部を令和2年度へ繰越しているため、被害額等が確定していない。

### 4 偶発債務

#### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

#### (2) 係争中の訴訟等

該当なし

### 5 追加情報

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

#### ① 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
下水道特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
浄化槽設置管理事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—

#### ② 連結対象団体

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
秩父広域市町村圏組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	9.53%
埼玉県市町村総合事務組合 (消防災害補償事務)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.891%



埼玉県後期高齢者医療広域組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.119%
彩の国さいたま人づくり広域組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	※
有限会社果樹公園あしがくぼ	第三セクター等	全部連結	—
社会福祉法人横瀬町社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	—

※彩の国さいたま人づくり広域連合規約第 18 条別表に定める構成団体の経費負担割合に基づき、科目毎に按分率が異なる。

- ③ 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体（出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。ただし、出資割合が 25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。
- ⑤ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したもものとして調整しています。

⑥ 過年度修正等に関する事項

有形固定資産（事業資産）の土地に重複計上誤りが判明したため、本年度において修正しています。この修正により、本年度の貸借対照表において、土地が 123,103,200 円減少していますが、実際令和元年度では固定資産は増加し、純資産も増加しています。